

平成15年3月期 決算短信（非連結）

平成15年4月30日

上場会社名 株式会社学研クレジット

上場取引所

東証（市場第二部）

コード番号 8507

本社所在都道府県

東京都

（URL <http://www.gakken-credit.co.jp/>）

代表者 役職名 取締役社長 氏名 足立 平

問合せ責任者 役職名 経理部長 氏名 亀津 敏宏

TEL (03) 3495 - 8921

決算取締役会開催日 平成15年4月30日

中間配当制度の有無 (有)・無

定時株主総会開催日 平成15年6月20日

単元株制度採用の有無 (有)(1単元1,000株)・無

親会社名 株式会社学習研究社（コード番号：9470）

親会社における当社の株式保有比率 65.5%

1. 15年3月期の業績（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	9,071	(6.8)	1,924	(29.0)	1,921	(29.1)
14年3月期	8,494	(5.9)	2,708	(9.3)	2,711	(10.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年3月期	1,104	(25.8)	43	41	-	-	9.7	1.7	21.2			
14年3月期	1,487	(31.1)	118	54	-	-	14.6	2.6	31.9			

(注) 1. 持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 15年3月期 25,099,000株 14年3月期 12,549,500株

3. 取扱高 15年3月期 70,952百万円 (対14年3月期増減率 2.4%)

14年3月期 69,289百万円 (対13年3月期増減率 2.2%)

4. 会計処理の方法の変更 (有) 無

5. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

6. 平成14年7月22日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

なお、15年3月期の1株当たり当期純利益及び期中平均株式数は、当該分割が期初に行われたものとして計算しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	円	銭	円				銭		
15年3月期	9	00	0	00	9	00	225	20.7	1.9
14年3月期	17	00	0	00	17	00	213	14.3	2.0

(注) 15年3月期期末配当金の内訳：記念配当 0円00銭、特別配当 00円00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
15年3月期	112,466		11,645		10.4	463	39	
14年3月期	109,208		10,773		9.9	858	49	

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 25,099,000株 14年3月期 12,659,500株(自己株式110,000株を含む)

期末自己株式数 15年3月期 220,000株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	銭	
15年3月期	4,592		504		1,583		12,418	
14年3月期	5,201		48		4,477		15,931	

2. 16年3月期の業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				円	銭	円	銭
中間期	4,684	1,144	640	0	00	-	-
通期	9,432	2,066	1,148	-	-	9	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円74銭

(注) 取扱高 16年3月期 74,000百万円 (対前期増減率 4.3%)

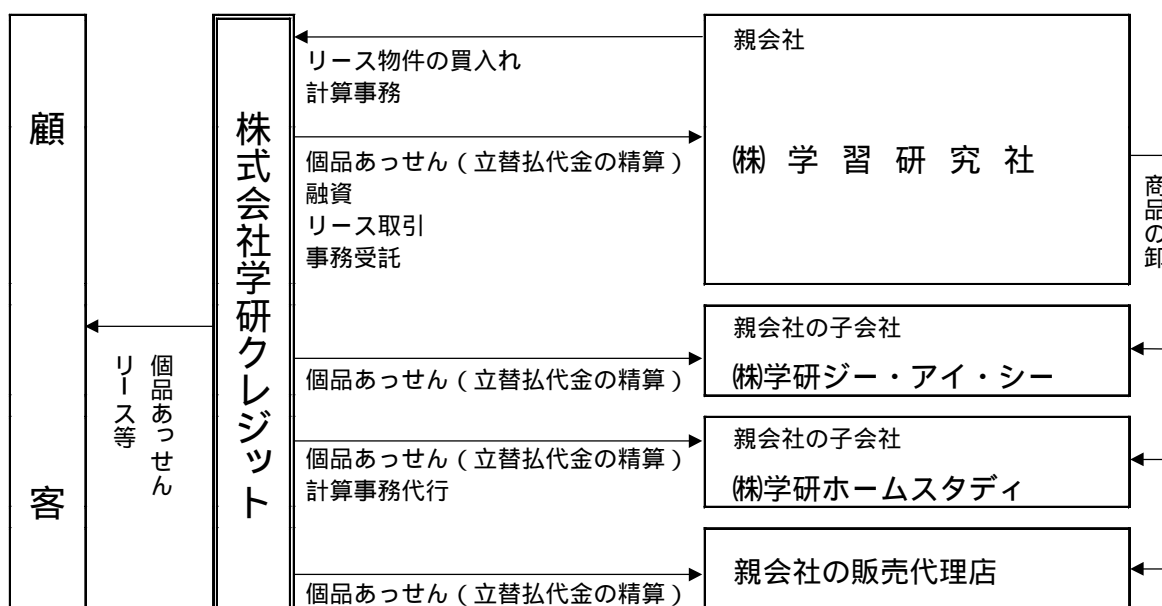
業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社の親会社は株式会社学習研究社（以下「学研」とする）であります。同社は当社の発行済株式数の 65.5% を保有しており、当社は学研グループに属しております。

当社は学研が製作した家庭用学習教材・書籍等を、同社のグループ各社（同社の関連販売会社および同社代理店）が販売活動をする際に、販売信用（個品あっせん取引）の側面から支援しております。取引条件につきましては、学研グループ外加盟店との取引基準と同様の内容であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、クレジットサービスを通して「お客様の豊かな暮らしに貢献する誠実で堅実な企業」を目指すことを経営理念としております。

経営の基本姿勢としましては、

- 1) 着実に増収増益を確保し市場からの信頼を高める経営
- 2) 株主資本の充実と効率化を図る市場重視の経営
- 3) 取扱高の拡大と良質な債権の確保による成長と安全のバランスのとれた経営
- 4) 社内IT化や業務改革の推進にもとづく少数精鋭による効率の高い経営に努めることを掲げております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対します利益還元を経営の最重要課題の1つとして認識し、会社の業績に裏付けられた安定的な株主配当を行うことと、株主資本を着実に充実させていくことを、利益配分における基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の一層の強化や将来の事業展開に有効に活用してまいります。なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり9円の普通配当を予定しております。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上や個人株主の増加を重要課題と認識しております。投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、平成14年7月22日付をもって普通株式1株を2株に分割をいたしました。今後も、株式の流動性を高め、広く投資家の皆様に投資していただける環境を整えるために、株価、株主数、財務状況等を総合的に判断して、検討を進めてまいります。

#### (4) 目標とする経営指標

当社は、中期経営目標指標として 営業利益営業収益率 20%以上 自己資本比率 10%以上 R E 10%以上の3点を重点経営目標指標として掲げております。 の営業利益営業収益率は高収益企業体質を堅持していくために、 の自己資本比率はより一層の財務体質強化のために、 の R E は株主価値最大化のために取り組んでおります。

#### (5) 中長期的な経営戦略

当社は、個品あっせん(ショッピングクレジット)事業に特化し、資金や人材といった経営資源を集中投入することにより、信販業界においてトップクラスの高収益体質を確立しております。今後におきましても、ショッピングクレジット事業を主力事業として取り組み、高い収益率による安定成長を目指してまいります。

前期は、学研グループ外部部門の拡大を基本戦略とする向こう3年間の中期経営計画を策定し、業績においても、11年連続増益および8年連続経常最高益を達成することができました。

しかし、2年目となります当期は、増収目標を達成することができましたが、個人破産やそれに類する不良債権の急増による貸倒関係費用増加の影響を受け、期初経常利益計画を10億円弱、中間期修正経常利益計画を1億円強下回りました。

なお、3年目の平成16年3月期におきましては、再び増益基調の回復と安定化を目標とし、良質な債権の拡大に全力で取り組んでまいります。

当社は毎年ローリング方式で中期経営計画の数値目標を見直しており、平成18年3月期に経常利益25億1千8百万円の達成に努めてまいります。

上記目標達成のための具体的な経営戦略は、次のとおりであります。

##### 本店営業部の設置

当社の成長を支える学研グループ外部部門を拡大させる根本は、新規取引加盟店を開拓し取引加盟店数を増やすことにあります。平成15年4月より全国展開をしている大型加盟店の確保および新規取扱商品の研究を目的として、本社内に本店営業部を設置し、さらなる良質債権の拡大に努めます。

##### 首都圏支店の体制強化

当社の取扱高に占める首都圏支店の割合は4割を超えます。この首都圏支店体制をさらに強化するために、組織の再編成や人員の増強を図ります。

##### ネットショッピング上でのクレジット事業の展開

ネットショッピング上でのショッピングクレジット事業の当社システム Gakken Cyber Credit を平成15年1月より本格稼働させております。既存の取引加盟店への案内やオンラインモールを展開されている企業への働きかけを積極的に行い、新しい市場の創出に取り組んでまいります。

##### 低利で安定した資金の調達

将来の金利上昇局面に備えて調達手段の多様化を図り、より低利で、より安定的な直接金融にも具体的に取り組んでまいります。今後におきましては、金融市場の動向を見ながら、債権の流動化や社債の発行等により、市場から効率的な資金を導入することも検討してまいります。

#### (6) 対処すべき課題

対処すべき課題としましては、1つは、社会的な問題になっている多重債務者や個人破産者等の急増にともなう当社管理債権への影響懸念問題と初期与信時の対応問題があげられます。

これらの課題に対処するための基本理念は、消費者保護並びに消費者信用産業の健全な発展にあります。具体的には、平成14年7月より担当部門の体制の整備・強化に取り組んでおり、すでに個人与信基準および取引加盟店の見直しも終えております。今後は、当社の基本姿勢であります優良加盟店との取引拡大による良質債権の確保にこれまで以上に取り組んでまいります。

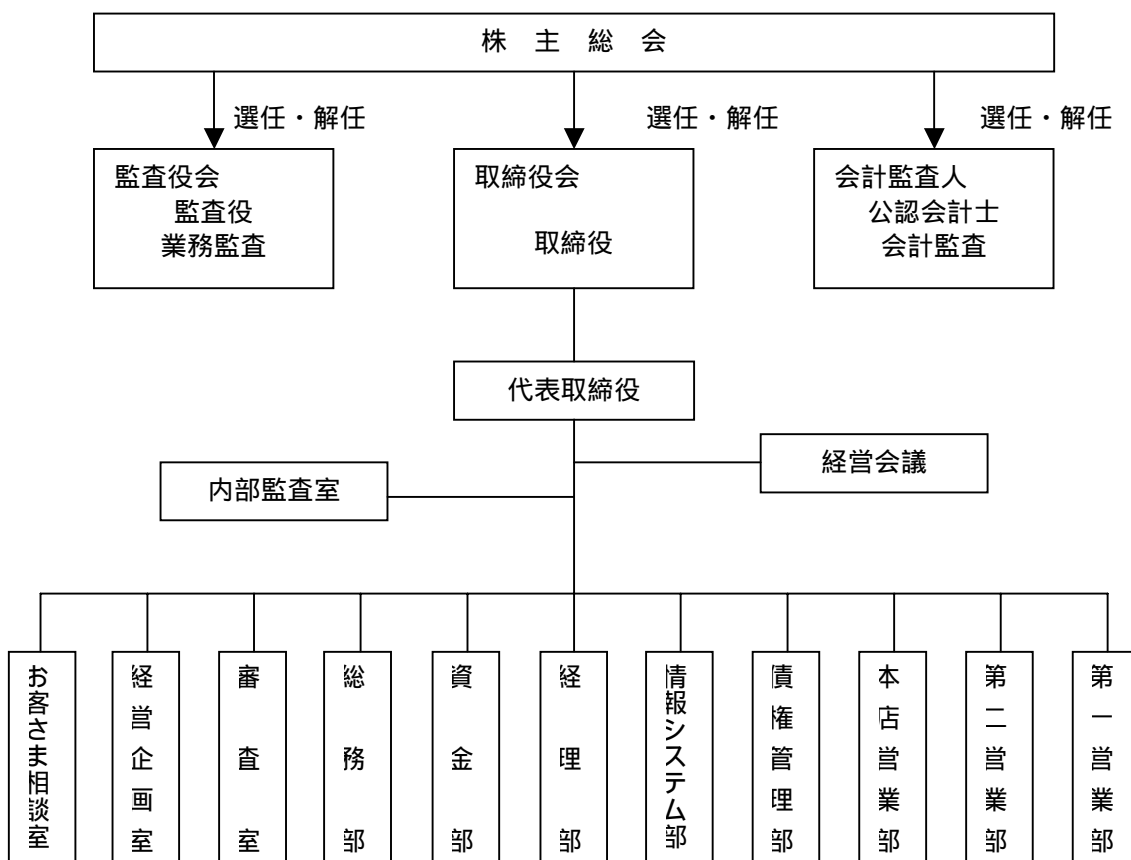
2つは、個人の信用情報保護に対する管理体制の整備問題であります。この課題につきましても、責任者の明確化をはじめ個人信用情報の取扱い規定の整備と指導・教育およびチェックシステムの強化に取り組んでおります。

3つは、人材の育成による社内業務体制の整備・強化の問題であります。当社を取り巻く厳しい環境の中で、着実な増収増益を確保していくためには、社内の業務体制を一層強固なものにし、経営基盤の安定化を図ることが必要であり、そのための根本は人材の育成にあると考えております。期初より人材育成プロジェクトを発足させ、今後の改革に取り組んでおります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、「株主価値の最大化」を第1の経営課題に掲げ、それを実現するため経営の公平性と透明性の一層の向上に努めております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



取締役会は社外取締役2名を含む9名で構成しております。毎月1回原則として第三火曜日に開催しており、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。社外取締役と当社との取引等の利害関係はありません。なお、社外取締役のうちの1名は当社の親会社であります株式会社学習研究社の役員でございます。また、各部の部長も含めた経営会議を毎週1回原則として火曜日に開催しており、各部から現状報告や施策等の提案が行われ、議論のうえ具体的な業務執行方針等を決定しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役3名全員が社外監査役であり2名が非常勤であります。全員がすべての取締役会に出席しております。また、常時1名の常勤監査役が執務しており、経営会議にはすべて出席し、さらに重要な社内稟議を検証するなどし、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。また、内部監査室が設置されており、定例および随時必要な内部監査を実施しております。

会計監査人は中央青山監査法人に依頼しております。期末に偏ることなく、期中に満遍なく監査が実施されております。また、年1回システムレビューも実施されております。

顧問弁護士は黒沢法律事務所、有楽町合同法律事務所、一番町綜合法律事務所、西川道夫法律事務所に依頼しております。必要に応じて相談をお願いしております。

平成16年4月よりコンプライアンス規程を策定し、社員全体に対しリーガルマインドを浸透させ、危機管理を徹底させる所存でございます。また、株主の皆様との利害の共有化により企業の一層の向上を図るため、取締役や幹部社員に対しストックオプションの制度を導入しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、デフレの長期化によって不透明感が増しており、さらに金融機関の不良債権問題、株式市場の低迷等不安材料が重なり合い、景気は引続き厳しい状況にありました。

クレジット業界におきましても、とりわけショッピングクレジット市場におきましては、雇用情勢や所得環境の悪化に歯止めがかからず、個人消費は停滞傾向が続き、経営環境は厳しさを増しております。業界内の競争も一段と激化してまいりました。

また、依然として多重債務による個人破産件数は著しく増加しており、この面からも、消費者信用産業全体を取り巻く環境は厳しいものでありました。

このような状況の中、当社は学研グループ外部部門の拡大を図るため、新規取引加盟店開拓と取引加盟店への営業促進に積極的に取り組んでまいりました。当期の新規取引の加盟店開拓につきましては期初計画の200店を上回る205店を確保しております。

資金の調達につきましては、回収期間の長い学研グループ外取扱高が増加したものの、金融費用の軽減を図るため、自己資金を有効活用し、前期末より17億9千7百万円の調達増で終わることができました。

債権管理面におきましては、良質債権確保のための与信管理の充実と長期滞納債権の抑制に努めてまいりましたが、当期に入り破産の免責確定や破産申し立て等の件数が急増したため、貸倒損失額の増額と貸倒引当金繰入額の積み増しを行いました。

この結果、当期の取扱高は、709億5千2百万円と前期に比べ2.4%増加しました。学研グループ外取扱高の伸長が寄与しました。

営業収益は90億7千1百万円と前期に比べ6.8%の増収となりました。最大の要因は、学研グループ外取扱高のこの2~3年の大幅伸長に伴い繰延べされていた割賦繰延利益が実現したことにあります。

経常利益は、19億2千1百万円と前期に比べ29.1%の減益となりました。貸倒関係費用が10億7千4百万円増加したことが大きく影響しました。

当期純利益も11億4百万円と、前期に比べ25.8%の減益となりました。

また、主力であります個品あっせん部門の実績は、次のとおりであります。

学研グループ（同社の関連販売会社や同代理店）の取扱高は、93億9千1百万円と前期に比べ10.8%の減少、営業収益は7億1千4百万円と前期に比べ29.1%の減収となりました。全体的な取扱高の逡減が影響しました。

学研グループ外の取扱高は、市場的には厳しい状況にありましたが、556億4千5百万円と前期に比べ5.4%の増加となり、実績を伸長させることができました。特に、前期に新規取引した加盟店グループの実績の向上が大きく寄与しました。営業収益は、82億2千5百万円と前期に比べ12.1%の増収となりました。

当部門の総取扱高は、650億3千7百万円と前期に比べ2.7%の増加、営業収益は89億3千9百万円と前期に比べ7.1%の増収となりました。

当期の貸倒損失額は、11億8千7百万円と前期に比べ5億4百万円の増加、貸倒引当金繰入額は、6億6千9百万円と前期に比べ5億6千9百万円の増加となっております。最大の増加要因は個人破産やそれに類する執行不能等を理由にした貸倒償却の増加と、個人の自己破産や民事再生の申し立て件数等の増加による貸倒引当金の膨らみにあります。

当社の管理債権からの個人破産件数等の増加は、経済環境に起因した社会現象の影響もありますが、当社にとりましては企業防衛の問題でありますので、加盟店管理や与信のあり方の見直し等を含め全社的な問題としてすでに取り組んでおります。

## (2) 次期の見通し

今後の経済動向は、株安や不良債権問題、雇用情勢や所得環境の厳しさなどから、今なお厳しい状況が続くものと思われます。また、イラク戦争の戦後処理をめぐる問題やSARSによる影響等により、本格的な景気回復にはほど遠く、先行きの見通しが立たない状況が続くものと思われます。

このような状況の中、当社は継続してショッピングクレジット事業をコア事業と定め、これまでに以上に良質な債権の確保に取り組んでまいります。

良質な債権確保の具体策としましては、第1に優良な既存加盟店との取引を一層拡大することや優良な新規加盟店開拓をこれまで以上に推進することにより良質な債権のボリュームを増やします。これらを推進する部門として、平成15年4月より本店営業部を設置し、全国規模の加盟店の確保に取り組んでまいります。

第2に当社取扱高の占有率が4割を超える首都圏地区の組織再編をおこない、首都圏支店の体制強化をおこないます。平成15年5月より埼玉第一支店を池袋に移転したうえで、人員の増強を図り、より一層の業容拡大と効率化に取り組みます。

第3に当期より新設した審査室を中心として初期与信の強化をおこない、破産やそれに類する債権の新たな発生の抑制に取り組むと同時に、債権管理センターにおける長期滞納債権の抑制に向けた一層の取り組みの強化を図り、相対的な貸倒対象債権の減少に努めます。

資金の調達につきましては、学研グループ外取扱高の伸びもあり、調達増を見込んでおります。また、金利面につきましては、取引銀行の不良債権処理問題もあり若干上昇するものと予測しております。

債権管理部門では、多重債務による個人破産ならびに個人による自己破産や民事再生の申し立て件数等は、前期より若干増の発生を予測しております。また、貸倒関係費用は前期とほぼ同額を見込んでおります。

なお、通期の業績予想につきましては、営業収益は94億3千2百万円(前期比4.0%増)、経常利益は20億6千6百万円(前期比7.5%増)、当期純利益は11億4千8百万円(前期比3.9%増)を見込んでおります。

## (3) 財政状態

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ35億1千2百万円減少し、124億1千8百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動による資金の減少は、45億9千2百万円となりました。

これは、税引前当期純利益が19億3千8百万円となりましたものの、主力であります学研グループ外取扱高の伸長により、売上債権残高が72億9百万円増加したことなどによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金の減少は、5億4百万円となりました。

これは、株式会社みずほフィナンシャルグループへの5億円の投資によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金は、15億8千3百万円の増加となりました。

これは、長短借入金の増加額17億9千7百万円と配当金の支払い額2億1千3百万円によるものであります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは学研グループ外の取扱拡大にともない売上債権が増加し、今期と同額程度の46億円の減少になるものと予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは2千万円の減少になると予想しております。財務活動によるキャッシュ・フローは23億円の増加になると予想しております。以上を勘案して、次期の資金は23億5千万円減少する見通しであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー等指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率(%)	9.4	9.9	10.4
時価ベースの自己資本比率(%)	7.7	7.7	5.2
債務償還年数(年)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

2. 学研グループ外の取扱拡大にともない売上債権残高が増加し、営業キャッシュ・フローが近年継続してマイナスとなっております。従いまして、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスとなるため表示しておりません。

#### 4. 個別財務諸表等

##### (1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	15,931,563		12,418,636		3,512,926
割賦売掛金	90,661,819		97,871,790		7,209,971
前 渡 金	1,033,899		447,174		586,725
繰延税金資産	361,497		586,844		225,347
そ の 他	339,178		200,438		138,739
貸倒引当金	1,171,000		1,804,000		633,000
流動資産合計	107,156,958	98.1	109,720,885	97.6	2,563,926
固定資産					
有形固定資産					
リース資産	76,361		49,270		27,091
そ の 他	56,750		53,383		3,367
有形固定資産合計	133,112	0.1	102,653	0.1	30,458
無形固定資産	115,085	0.1	130,716	0.1	15,631
投資その他の資産					
投資有価証券	126,346		584,978		458,631
長期貸付金	5,650		7,038		1,388
繰延税金資産	197,806		220,749		22,942
固定化営業債権	17,316		48,361		31,044
そ の 他	1,414,215		1,672,215		257,999
貸倒引当金	18,000		51,000		33,000
投資その他の資産合計	1,743,335	1.6	2,482,343	2.2	739,007
固定資産合計	1,991,533	1.8	2,715,713	2.4	724,180
繰延資産					
社債発行費	60,000	0.1	30,000	0.0	30,000
資産合計	109,208,492	100.0	112,466,599	100.0	3,258,107

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	463,040		558,152		95,111
買掛金	2,523,351		1,780,857		742,494
短期借入金	19,849,000		17,690,000		2,159,000
1年以内返済予定長期借入金	14,120,000		13,336,000		784,000
未払法人税等	659,650		547,576		112,074
賞与引当金	196,410		187,755		8,655
割賦利益繰延	13,361,101		14,197,507		836,406
その他	1,175,033		1,254,672		79,639
流動負債合計	52,347,587	47.9	49,552,521	44.1	2,795,066
固定負債					
社債	5,000,000		5,000,000		-
長期借入金	38,120,000		42,860,000		4,740,000
退職給付引当金	407,475		421,557		14,081
役員退職慰労引当金	32,236		39,889		7,652
預り保証金	1,414,523		1,518,581		104,058
その他	1,113,083		1,428,525		315,442
固定負債合計	46,087,319	42.2	51,268,554	45.5	5,181,235
負債合計	98,434,906	90.1	100,821,075	89.6	2,386,168
(資本の部)					
資本金	859,505	0.8	-	-	859,505
資本準備金	401,505	0.4	-	-	401,505
利益準備金	214,876	0.2	-	-	214,876
その他の剰余金					
任意積立金	7,780,000		-		7,780,000
当期末処分利益	1,584,809		-		1,584,809
その他の剰余金合計	9,364,809	8.6	-	-	9,364,809
その他有価証券評価差額金	9,804	0.0			9,804
自己株式	76,915	0.1	-	-	76,915
資本合計	10,773,585	9.9	-	-	10,773,585
資本金	-	-	859,505	0.8	859,505
資本剰余金	-	-			
資本準備金	-	-	401,505	0.4	401,505
利益剰余金	-	-			
利益準備金	-	-	214,876		214,876
任意積立金	-	-	8,980,000		8,980,000
当期末処分利益	-	-	1,260,987		1,260,987
利益剰余金合計	-	-	10,455,864	9.3	10,455,864
その他有価証券評価差額金	-	-	5,564	0.0	5,564
自己株式	-	-	76,915	0.1	76,915
資本合計	-	-	11,645,523	10.4	11,645,523
負債及び資本合計	109,208,492	100.0	112,466,599	100.0	3,258,107

## (2) 比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		当 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営業収益		%		%	
個品あっせん収益	8,345,517		8,939,919		594,401
融 資 収 益	1,666		1,272		394
リース売上収益	11,727		7,757		3,970
事務受託収益	109,604		116,135		6,531
金融 収 益	25,511		6,827		18,683
営業収益合計	8,494,026	100.0	9,071,911	100.0	577,885
営業費用					
販売費及び一般管理費	4,308,764		5,623,280		1,314,515
金融 費 用	1,476,788		1,524,590		47,801
営業費用合計	5,785,553	68.1	7,147,871	78.8	1,362,317
営業利益	2,708,473	31.9	1,924,040	21.2	784,432
営業外収益	4,649	0.0	6,008	0.1	1,358
営業外費用	1,153	0.0	8,554	0.1	7,400
経常利益	2,711,970	31.9	1,921,495	21.2	790,475
特別利益	-	-	41,054	0.5	41,054
特別損失	33,410	0.4	24,440	0.3	8,970
税引前当期純利益	2,678,559	31.5	1,938,109	21.4	740,450
法人税、住民税及び事業税	1,196,569	14.1	1,078,589	11.9	117,979
法人税等調整額	5,673	0.1	245,000	2.7	239,326
当期純利益	1,487,663	17.5	1,104,519	12.2	383,144
前期繰越利益	97,146		156,468		59,322
当期末処分利益	1,584,809		1,260,987		323,821

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	当 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,678,559	1,938,109
減価償却費	97,169	74,364
有形固定資産除却損	1,146	2,260
リース資産(処分簿価)	14,682	7,423
社債発行費償却	30,000	30,000
投資有価証券売却益	-	382
投資有価証券評価損	33,410	8,463
投資有価証券売却損	-	8,977
会員権評価損	-	6,999
貸倒引当金の増加額(減少額)	7,000	666,000
賞与引当金の増加額(減少額)	21,320	8,655
退職給付引当金の増加額(減少額)	74,597	14,081
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	3,001	7,652
受取利息及び受取配当金	25,511	5,794
有価証券売却益	-	1,032
支払利息	1,409,334	1,420,790
社債利息	37,454	73,799
売上債権の増加額	9,167,284	7,209,971
前渡金の減少額(増加額)	694,829	586,589
その他流動資産の減少額(増加額)	16,857	123,699
固定化営業債権の減少額(増加額)	90,061	31,044
その他固定資産の減少額(増加額)	1,118	17,780
仕入債務の増加額(減少額)	22,728	647,382
未払債務の増加額(減少額)	11,334	6,993
その他流動負債の増加額	1,540,345	897,160
預り保証金増加額	98,621	104,058
(小計)	2,551,589	1,923,045
利息及び配当金の受取額	26,047	6,266
利息の支払額	1,412,861	1,469,659
社債発行費支払額	90,000	-
役員賞与支払額	13,000	15,000
法人税等の支払額	1,160,009	1,190,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,201,412	4,592,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期貸付金の貸付による支出	-	2,000
長期貸付金の回収による収入	59,480	611
有価証券の取得による支出	-	4,321
有価証券の売却による収入	30,196	5,352
有形固定資産の取得による支出	25,318	20,834
投資有価証券の取得による支出	16,000	530,630
投資有価証券の売却による収入	-	47,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,358	504,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増額(純減額)	3,669,000	2,159,000
長期借入金による収入	8,000,000	18,600,000
長期借入金返済による支出	4,640,000	14,644,000
社債の発行による収入	5,000,000	-
配当金の支払額	213,341	213,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,477,658	1,583,658
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	675,395	3,512,926
現金及び現金同等物の期首残高	16,606,958	15,931,563
現金及び現金同等物の期末残高	15,931,563	12,418,636

## (4) 比較利益処分案

(単位：千円)

科目	期別	前期	当期案	増減
		金額	金額	
当期未処分利益 これを次のとおり処分いたします。		1,584,809	1,260,987	323,821
利益準備金		-	-	-
利益配当金		213,341	225,891	12,550
取締役賞与金		15,000	15,000	-
別途積立金		1,200,000	900,000	300,000
次期繰越利益		156,468	120,096	36,371

## (5) 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの………移動平均法による原価法

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) リース資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法

#### (2) その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15年

器具備品 4～20年

#### (3) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

#### (4) 長期前払費用

定額法

### 4. 繰延資産の処理方法

#### (1) 社債発行費

商法に規定する最長期間(3年)にわたり均等償却しております。

#### (2) 新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算との差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行にともない、厚生年金の代行部分について、平成14年12月24日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。また、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47

- 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

本処理にともなう影響額は、特別利益として40,672千円計上されております。なお、当事業年度末における返還相当額は、1,090,158千円であります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、この引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

6. 収益の計上基準

(1) 個品あっせん

顧客手数料……回収期限到来基準に基づく7・8分法で計上しております。

加盟店手数料……加盟店よりの債権買取時に計上しております。

(2) 融資……回収期限到来基準に基づく7・8分法で計上しております。

(3) リース……リース期間経過基準に基づき計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引および金利オプション取引

ヘッジ対象……借入金

(3) ヘッジ方針

借入金利の変動に対するリスクヘッジを目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引の相手先は、信用力の高い金融機関に限定しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等については税抜方式によっております。

また、固定資産にかかわる控除対象外消費税等は、長期前払消費税等（投資その他の資産のその他に含めている）に計上し、5年間で均等償却を行っております。

10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

1. 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から「企業会計基準第1号 自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用しております。

この変更にともなう損益に与える影響はありません。

2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」（平成14年9月25日 企業会計基準委員会）および「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（平成14年9月25日 企業会計基準委員会）を適用しております。

この変更にともなう影響は軽微であります。

### 3. 貸借対照表 資本の部の表示

財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

### 1. 割賦売掛金

部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。

部 門 別	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
	千円	千円
個 品 あ っ せ ん	90,641,121	97,851,669
融 資	20,698	20,121
合 計	90,661,819	97,871,790

### 2. 割賦利益繰延

部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。

部 門 別	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
	千円	千円
個 品 あ っ せ ん	13,359,932	14,196,332
融 資	1,169	1,175
合 計	13,361,101	14,197,507

### 3. 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。

担保に供している資産	前 期 末	当 期 末
割 賦 売 掛 金	69,122,581 千円	68,806,749 千円
担保権によって担保されている債務	前 期 末	当 期 末
短 期 借 入 金	10,166,000 千円	5,952,000 千円
1年以内返済予定長期借入金	14,120,000 千円	9,559,000 千円
社 債	5,000,000 千円	5,000,000 千円
長 期 借 入 金	33,263,000 千円	41,860,000 千円
合 計	62,549,000 千円	62,371,000 千円

### 4. 有形固定資産の減価償却累計額

	前 期	当 期
	千円	千円
リ ー ス 資 産	561,240	446,603
そ の 他	182,201	188,218
合 計	743,441	634,821

(損益計算書関係)

1. 部門別取扱高

期 間 部 門 別	前 期		当 期		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	千円	%	千円	%	千円
個 品 あ っ せ ん	63,334,586 (51,590,994)	91.4	65,037,016 (52,901,915)	91.7	1,702,429 (1,310,920)
融 資	14,392 (12,993)	0.0	14,883 (13,460)	0.0	491 (466)
リ ー ス	17,646	0.0	12,642	0.0	5,003
集 金 代 行 集 金 額	5,923,042	8.6	5,888,169	8.3	34,873
合 計	69,289,668	100.0	70,952,711	100.0	1,663,043

(注) ( )の金額は元本取扱高であります。

2. リース売上収益の内訳は次のとおりであります。

	前 期	当 期
	千円	千円
リ ー ス 売 上 高	70,175	38,737
リ ー ス 売 上 原 価	58,447	30,980
リ ー ス 売 上 収 益	11,727	7,757

3. 金融収益の主要項目

	前 期	当 期
受 取 利 息	24,393 千円	4,574 千円

4. 金融費用の主要項目

	前 期	当 期
支 払 利 息	1,409,334 千円	1,420,790 千円
社 債 利 息	37,454 千円	73,799 千円

5. 特別利益の主要項目

	前 期	当 期
代 行 返 上 益	- 千円	40,672 千円

6. 特別損失の主要項目

	前 期	当 期
投資有価証券売却損	- 千円	8,977 千円
投資有価証券評価損	33,410 千円	8,463 千円
会員権評価損	- 千円	6,999 千円

7. 減価償却実施額

	前 期	当 期
有形固定資産	61,047 千円	45,072 千円
無形固定資産	35,721 千円	28,891 千円
投資その他の資産	400 千円	400 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前 期 末	当 期 末
現金及び預金勘定	<u>15,931,563 千円</u>	<u>12,418,636 千円</u>
現金及び現金同等物	<u>15,931,563 千円</u>	<u>12,418,636 千円</u>

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前 期 末 (平成14年3月31日現在)			当 期 末 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1)株式	26,374	45,107	18,732	28,750	38,128	9,377
(2)債券	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小計	26,374	45,107	18,732	28,750	38,128	9,377
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1)株式	15,723	15,101	622	-	-	-
(2)債券	-	-	-	-	-	-
(3)その他	20,490	19,288	1,202	-	-	-
小計	36,214	34,389	1,824	-	-	-
合計	62,589	79,496	16,907	28,750	38,128	9,377

前 期 末

当 期 末

(注) 前期において、有価証券について33,410千円減損処理を行っております。

(注) 当期において、有価証券について8,463千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
30,196	-	-	52,850	1,415	8,977

## 3. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	前 期 末 (平成14年3月31日現在)	当 期 末 (平成15年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	-	-
(2)関連会社	8,000	8,000
(3)その他有価証券		
MMF	-	-
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	38,850	538,850

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(30%)、また、株式会社学習研究社および同社の主要子会社とともに、連合設立型調整年金制度(70%)を採用しております。

厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、1,090,158千円であります。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	前 期 末 (平成14年3月31日現在)	当 期 末 (平成15年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	2,844,090	1,500,223
ロ. 年金資産	1,557,630	472,222
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,286,460	1,028,001
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	945,441	606,444
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	66,456	-
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	407,475	421,557
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	407,475	421,557

(注)前期末は厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
イ. 勤務費用 (注)	92,372	88,004
ロ. 利息費用	85,448	64,458
ハ. 期待運用収益	118,892	33,412
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	34,991	78,755
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	7,384	4,922
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	86,535	192,883

(注)厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

( 4 ) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期 末 (平成14年3月31日現在)	当 期 末 (平成15年3月31日現在)
イ . 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ . 割引率	2.75 %	2.5 %
ハ . 期待運用収益率	4.8 ~ 7.6 %	2.75 %
ニ . 過去勤務債務の額の処理年数	10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生事業年度から費用処理しております。)	10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生事業年度から費用処理しております。)
ホ . 数理計算上の差異の処理年数	10 年 (各年度の発生時における平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。)	10 年 (各年度の発生時における平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。)

## ( 税効果会計関係 )

## 1 . 繰延税金資産の発生原因別の内訳

( 単位 : 千円 )

前 期 末 (平成14年3月31日現在)		当 期 末 (平成15年3月31日現在)	
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
貸倒引当金	244,709	貸倒引当金	468,455
未払事業税	61,500	未払事業税	52,996
賞与引当金	55,006	賞与引当金	64,889
その他	280	その他	502
計	361,497	計	586,844
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
退職給付引当金	150,763	退職給付引当金	158,231
貸倒引当金	7,906	貸倒引当金	20,578
役員退職慰労引当金	13,542	役員退職慰労引当金	16,219
その他	32,696	その他	29,533
計	204,909	計	224,562
繰延税金資産の合計	566,407	繰延税金資産の合計	811,407
繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (固定)	
その他有価証券評価差額金	7,102	その他有価証券評価差額金	3,812
繰延税金負債の合計	7,102	繰延税金負債の合計	3,812
繰延税金資産 (負債) の純額	559,304	繰延税金資産 (負債) の純額	807,594

## 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因別の内訳

	前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
法定実効税率	42.0 %	42.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0 %	1.6 %
住民税均等割等	0.1 %	0.2 %
その他	1.4 %	0.8 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5 %	43.0 %

## 3 . 決算日後における税率変更の影響

平成15年3月31日に交付された「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第九号)により、平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入されるとともに、法人事業税が変更されることになりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前期42.01%、当期の流動区分42.01%、固定区分40.66%であります。この税率により繰延税金資産(固定)の金額および当期純利益は7,455千円減少しております。

( 関連当事者との取引 )

( 1 ) 親会社及び法人主要株主等

( 単位 : 千円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	株式会社 学習研究社	東京都 大田区	18,052,023	出版物、教材類、映像、ソフトウェア等の製作、販売	(被所有)直接 65.50%	兼任1名	個品あっせんの取扱およびリース	営業取引	個品あっせん	90,408	未収入金	9,225
									割賦商品代金精算他	79,526	その他の流動資産(立替金)	967
											支払手形	558,152
											買掛金	10,100
									リース	13	未収入金	-
									事務受託	75,580	未収入金	11,497
											預り回収金	719,788
											受取利息	2,989
計算事務委託費	178,235	未払費用	14,818									
その他	7,247	未払費用	470									

( 2 ) 兄弟会社等

( 単位 : 千円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社の子会社	株式会社 ジー・アイ・シー	東京都 大田区	187,360	大学入試教材の販売	(所有)直接 1.70% (被所有)直接 0.41%	兼任なし	個品あっせん取扱	営業取引	個品あっせん	34,088	未収入金	5,572
									割賦商品代金精算他	2,732,862	買掛金	79,967
											預り回収金	38,245
									販売奨励金	43,396	未払費用	1,902
親会社の子会社	株式会社 ホームスタディ	東京都 大田区	90,000	書籍、教材、教具等の制作販売	なし	兼任なし	個品あっせん取扱	営業取引	個品あっせん	21,352	未収入金	548
									割賦商品代金精算他	1,132,306	買掛金	35,917
											預り回収金	1,835
									事務受託	1,158	未収入金	-
											預り回収金	-
販売奨励金	17,345	未払費用	3,049									

( 注 ) 1 . 上記 ( 1 ) 、 ( 2 ) の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引内容の割賦商品代金精算他は、個品あっせん取引にともなう立替払代金の精算によるものであります。

3 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件については、一般取引先の条件を勘案して決定しております。

資金の貸付条件は、市場金利を勘案して決定しております。

( 1 株当たり指標遡及修正値 )

決算短信に記載されている 1 株当たり指標を 15 年 3 月期の数値を 100 として、これまでに実施した株式分割にともなう希薄化を修正・調整した数値を表示しますと以下のとおりとなります。

	前 期 (平成14年3月期)		当 期 (平成15年3月期)	
	中 間	期 末	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1 株当たり当期純利益	31 45	58 67	23 66	43 41
1 株当たり配当金	-	8 50	-	9 00
1 株当たり株主資本	401 12	428 65	443 87	463 39

(注)平成14年7月22日付で株式1株につき、1:2の株式分割を行っております。

## 5 . 役員の変動 (平成 15 年 6 月 20 日付)

( 1 ) 代表者の変動

該当事項はありません。

( 2 ) その他の役員の変動

新任取締役候補

該当事項はありません。

新任監査役候補

監 査 役 川 又 敏 男 株式会社学習研究社 資金部長

退任予定取締役

該当事項はありません。

退任予定監査役

監 査 役 高 橋 宣 之

## 6 . その他

該当事項はありません。